「復興支援員制度」 活用事例 岩手県~ 岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会) 事業実施主体 いわて復興応援隊

事業名

支援員数

活動地域

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活用した地域振興活動を行っている。

活動時期

関係協力団体

いわて定住・交流促進連絡協議会(久慈事務所)

令和元年6月~

活	動	内	

〇三陸沿岸の素材を生かした地域の魅力発信 関係機関と連携し、地域資源の魅力を県内外に発信 令和2年度ひろの町民大学(洋野町)

岩手県久慈市周辺の三陸沿岸地域

2名

- 令和2年度第3回三陸観光プランナー養成塾(野田村)
- 動画(ドローン州×討騒山)による単北沿岸エリアのDD支採

活動	内容	〇三やへ地陸元への三伝ネッ	個(ドローク他次試験中がによる宗北冶岸エケル 花行事活動支援 沿岸で古くから行われている製鉄方法「たたら 民等と実施し、教育旅行や新たな観光資源とし 支援活動を実施(普代村) ばに根ざしたコミュニティ活動支援 ジオパーク認定ガイド等の地域団体と連携し、 、もっと地元に誇りを感じるコミュニティ活動を受ける トワーク形成 おこし協力隊・復興支援員・地域人材とのネット	製鉄」を関係団体 で取り入れる地 地域住民に魅力 を援(久慈市ほか	域を			
ホーム	ページ	https:/	//www.facebook.com/iwate.fukko.ouen/	配属地域	人口	1,212,201人	高齢化率	33.7 %
	所原	.	岩手県ふるさと振興部地域振興室	概要	面積	15,275.01 km²	同断化学	JJ./ /0

芳賀 担当者 人的被害 住宅被害 被災状況 5.785 人 19,508 棟 (死亡者:身元判 問合せ 明者+死亡認定者) 電話番号 019-629-5183 先 ※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(令和2年 備考 メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp 10月1日現在)

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県~

事業名

いわて復興応援隊

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

事業実施主体

岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

関係協力団体

(公益財団法人)さんりく基金 DMO事業部

※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(令和2年

似要

先

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活用した地域振興活動を行っている。

支援	員数		1名	活動時期			平成29年4月	~	
活動	地域	岩手	県三陸沿岸地域				4	, i	たり、旅しるべ
活動	内容	【三陸沿岸地域の観光資源等を活用した交流人口を拡大する活動】 ・観光地域づくり人材の発掘・育成を目的に今年度は三陸観光プランナー養成塾を現在までに3回開講 ・岩手県事業「三陸鉄道を活用した沿岸周遊促進事業」の一環で、インバウンドを見据えたオンラインセミナーを実施。 ・今年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行もあり、対面式の首都圏での商談会、産学官金連携の留学生モニターツアー等は、軒並み中止となり、現時点で3月までの活動についても流動的な状況。 【三陸地域の情報発信】 ・さんりく旅しるべ(https://sanriku-travel.jp/)による情報発信 ・復興支援員(いわて復興応援隊)や地域おこし協力隊等からの情報提供を受け、発信内容の充実を図るなど連携した取り組みを行っている。					立即をは結構で 一型様々ペント情報 一型様々ペント情報 一般に売い「日野人 一般で学の・第3様 ・	VISIT VISIT OF THE PROPERTY OF	
ホーム・	ページ	https://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen/			配属地域	人口	1,212,201人	·高齢化率	33.7%
	所原		岩手県ふるさと振興部は	也域振興室	概要	面積	15,275.01 km ื		33.770
問合せ	担当	者	芳賀		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	5,785 人	住宅被害	19,508 棟
生	電話	号	019-629-5183			明者+死亡認定者)		(全壊) 	

備考

10月1日現在)

「復興支援員制度」 活用事例 岩手県 岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会) 事業実施主体

事業名

いわて復興応援隊

関係協力団体

平成30年6月~

2021.2.21sun

岩手県沿岸広域振興局経営企画部

支援員数

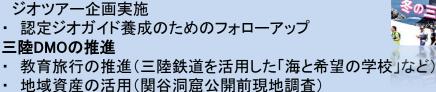
東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

活	動内	容

先

活動地域 岩手県釜石市、上閉伊郡大槌町ほか 三陸防災復興ゾーンプロジェクト(岩手県)の取組支援 三陸ジオパークの推進 三陸沿岸南部地域(陸前高田市~宮城県気仙沼市)の

1名



活動時期

- サイクルツーリズムの検証(釜石・根浜~大槌・浪板) 地域及び事業連携 冬の三陸ジオパークアドベンチヤーとしてフォトロゲイニング
- 三陸シリーズ(宮古市開催)を運営



沿岸の関係団体、	復興支援員・地域おこし協力隊との連携	

ホーム・	ページ	http://	/www.facebook.com/iwate.fukko.ouen	配属地域
	所		岩手県ふるさと振興部地域振興室	概要

人口

1,212,201人 15,275.01km²

(令和2年10月1日現在)

高齢化率 33.7%

面積

住宅被害 5,785人

19,508棟

担当者 芳賀 問合せ 電話番号

019-629-5183

人的被害 被災状況 明者+死亡認定者

※配属地域の概要及び被災状況は、岩手県全体の数値

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

「復興支援員制度」 活用事例 岩手県 ~ 事業実施主体 岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会) いわて復興応援隊 関係協力団体 岩手県沿岸広域振興局 宮古地域振興センター

事業名

支援員数

担当者

電話番号

メールアドレス

問合せ

先

芳賀

019-629-5183

AB0007@pref.iwate.jp

2名

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

令和元年5月~

5,785人

住宅被害

(全壊)

※配属地域の概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(令和2)

19,508棟

人的被害

明者+死亡認定者

(死亡者:身元判

年10月1日現在)

活動時期

活動均	也域	岩手県宮古市				TARO20	20
		(1)地域コミュニティ活動 ・三陸ジオパーク、三陸DMOを軸にした観光振興と地域コミュニティの連携・水産振興の支援(県内の漁家女性の交流等を目的に「いわて水産女子コミュニティ(仮名)」の設立、管内の水産業関係者との連携等) (2)岩手県事業のイベント実施及び情報発信				ジオのカーニバルin田名 ~三陸ジオパークゲートウェイ~ - はられークを含えため、ではい!! こまりの書館でクイに明まってイストリーを開催します。 「京を書きてクイスにある。東京集をおしまり!! 「「「「「「「「「「「「「「「「「「「」」」」」 「「「「「「「「「「	9
活動内容		・地域団体や地域おこし協力隊等と連携したイベントの実施「ジオのカーニバル」「宮古の真鱈グルメフェア」「冬の三陸アドベンチヤーin宮古」等 ・関係団体とのSNSによる地域の魅力協力発信! (3)大学との地域振興にかかる連携 ・岩手県立大学の三陸鉄道活用プロジェクトへの協力・支援			5年達録水揚げ日本ーリ/		
ホーム^	ページ	http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen	配属地域	人口	1,212,201人	高齢化率 33.7%	
	所原	岩手県ふるさと振興部地域振興室	概要	 面積	15,275.01km ²	同 断 1 L 4 33.7 %	

被災状況

「復興支援員制度」 活用事例 岩手県 岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会) 事業実施主体 事業名 いわて復興応援隊 関係協力団体 岩手県ふるさと振興部 県北・沿岸振興室 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・ 概要 団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。 活動時期 支援員数 1名 令和2年4月~ 活動地域 岩手県 沿岸13市町村 【三陸防災復興プロジェクト】 復興に取り組む地域の姿や三陸地域の魅力を発信 公式ホームページ、SNS(Twitter、Facebook、Instagram) 運営 https://sanriku-project.jp/index.html https://twitter.com/sanriku project https://www.facebook.com/sanriku.project.2020 https://www.instagram.com/sanriku project/ 活動内容 【三陸の地域振興】 復興イベントや地域づくりイベントへの参画 (三陸国際ガストロノミー会議等) 地域団体、地域人材(復興支援員、地域おこし協力隊ほか) との連携(フォトロゲイニング三陸等) ホームページ https://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen 人口 1,212,201人 配属地域 高齢化率 33.7% 所属 岩手県ふるさと振興部地域振興室 面積 15,275.01km² 担当者 芳賀 人的被害 住宅被害 被災状況 19,508棟 5,785人 問合せ 者+死亡認定者 電話番号 先 019-629-5183 ※配属地域の概要及び被災状況は、岩手県全体の数 備考 メールアド AB0007@pref.iwate.jp 值(令和2年10月1日現在)

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県 ~ 岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会) 事業実施主体 いわて復興応援隊 関係協力団体 三陸ジオパーク推進協議会 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。 支摇冒数 活動時期 2名 平成26年5月~

事業名

担当者

電話番号

問合せ

先

芳賀

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

019-629-5183

~ 132.33	SAA						1 /90=0 1 0 / .	•	
活動地	!域	岩手県宮古市の他 三陸ジオパークエリアの青森県八戸市~宮城県気仙沼市までの範囲(16市町村)							
活動内	 容	新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	的復興シンボルの一つ は視点や発想により下 けパーク授業による児童 けパーク検定による地域 けサイト調査研究への支 けガイドの研修及びネット 境省(三陸復興国立公園 本ジオパークネットワーク けパーク東北ブロックでの けいのでの //sanriku-geo.com/ //www.facebook.com/Sa	記のような取り組、生徒及への普及への普及啓発 援・ワーク化 りみちのく潮風トレンにおけるジオパー サにおけるジオパー サによる情報 より」等による情報	みを行ってい 啓発 イル等との連携 ウ活動の情報 発信	2021.2.20 1 13:00~16:1 少期決行(受付2:4 *B 12:00-15: 無合解放:言题的 無合解放:言题的 無合解放:言题的 東合格形:言题的 東合格形:言题的 東合名 10% 定路 10% を表現 には、	8 古の	om b tu	CVS.
ホームペ	ージ	http://	/www.facebook.com/iwa	te.fukko.ouen	配属地域	人口	1,212,201人	古씷ル変	22 7%
	所	禹	岩手県ふるさと振興部は	也域振興室	概要	面積	15,275.01km²	高齢化率	33.7/0

被災状況

備考

人的被害

明者+死亡認定者)

(死亡者:身元判

(令和2年10月1日現在)

5,785人

住宅被害

(全壊)

※配属地域の概要及び被災状況は、岩手県全体の数値

19,508棟

「復興支援員制度」 活用事例 岩手県 岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

事業名

支援員数

いわて復興応援隊

事業実施主体 関係協力団体

三陸鉄道株式会社

概

1名

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

活動地域
活動内容

動地域 岩手県宮古市

利用促進地域振興の両輪で様々な企画、情報発信を支援。 ① ラジオ番組の企画・制作し定期放送(エフエム岩手)

② SNSや動画サイトで情報発信(さんてつのオ・シ・ゴ・ト他) https://www.facebook.com/sanrikutetsudou

地域とともに復興を歩んできた三陸鉄道を三陸沿岸の核として、

活動時期

- https://www.youtube.com/channel/UCPcOdWGmsnB9mRkQ6SBANvg
- ③ 宮古駅構内で映像を随時上映中
- ④ 沿線のグルメ紹介冊子「駅-1グルメ」の取材、編集
- ⑤ 三陸鉄道中吊り広告デザイン
- ⑥ 三鉄ヘッドマークデザイン(台風19号復旧、新田老駅開業)





http://	/www.facebook.com/iwate.fukko.ouer
7	岩手県ふるさと振興部地域振興室

nitp.//	www.iacebook.com/iwate.iukko.oue
E	岩手県ふるさと振興部地域振興室

被災状況	人的被害 (死亡者:身元 明者+死亡認定

人口

15,275.01km² 5,785人

1,212,201人

インタビュー

住宅被害

19,508棟

平成31年1月~









高齢化率 33.7%

概要 所原 面積 担当者 芳賀 問合せ 電話番号 019-629-5183

先 メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

※配属地域の概要及び被災状況は、岩手県全体の数値 備考 (令和2年10月1日現在)

配属地域

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県 ~ 事業実施主体 岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

事業名いわて復興応援隊

事業実施主体 関係協力団体

いわて定住・交流促進連絡協議会 定住・交流推進部

※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(令和2年

地域 東日本大震災津波により基大な

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

支援	員数		1名	活動時期		平成30年10月~			
活動:	地域	三陸	幸沿岸地域、岩手県 内	4			移住定住ポータルヤ	71 F	
活動内容		 1 岩手県内全域の定住・交流事業の支援に関す (被災市町村の定住・交流事業の支援) ・ 移住ポータルサイト「イーハト一部に入ろう http://www2.pref.iwate.jp/~uji turn/index.ht ・ ツイッター「いわて・移住 イーハト一部」 https://twitter.com/pref_iwate_0007 2 県主催のオンラインイベント等でのPR活動 3 移住相談業務(電話対応・LINE移住相談) 4 復興支援員、地域おこし協力隊等外部人材の定着支援(活動及び募集のPR) 		パーハトー部 に入るう! 移住・定住サイト いわてへのU・Iター			相談		
<u> </u>	<u> </u>					トンラインイベン		伊工作	談(LINE)
ホーム	ホームページ		http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen		配属地域	人口	1,212,201人	高齢化率	33.7%
	所	E	岩手県ふるさと振興部は	也域振興室	概要 	面積	15,275.01km ²		
問合せ	担当	者	芳賀		被災状況	人的被害 ^{(死亡者:身元判}	5,785人	住宅被害	19,508棟
先	電話	野号	019-629-5183			明者+死亡認定者)		(全壊) 	

備考

10月1日現在)

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県

事業名

いわて三陸復興のかけ橋推進協議会 復興支援員

事業実施主体

関係協力団体

岩手県

いわて三陸復興のかけ橋推進協議会

概要

東日本大震災津波からの復興に当たり、復興支援マッチングや復興関連情報の発信等を通じた被災者の生活 支援、ケア並びに地域おこし活動の支援を図ることにより、地域に根ざしたコミュニティ主体の復興を推進する。

支援	員数

活動地域

2名

平成27年4月~

沿岸被災12市町村

(洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市)

活動内容

メールアドレス

(1) 復興支援マッチングの推進

本県沿岸被災地の復興を促進するため、当地からの復興支援要請と県内外からの復興支援提案を収集し、双方をマッチング

活動時期

(2) 復興関連情報の発信

震災の風化や被災地に対する関心の低下を抑止し、復興支援の継続を図るため、各種復興関連情報を取材、収集し、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やSNSを通じて発信

(3) 復興支援ネットワークの構築

AB0016@pref.iwate.jp

復興支援マッチング及び復興関連情報の発信を推進するため、 本県沿岸被災地内外の企業・団体等との連携・協力体制を構築



支援企業から寄贈先(久慈市)への寄贈式の様子



ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」

ホーム・	ページ http:/	<u>/iwate-fukkou.net/</u> (R2.12月末で閉鎖)	配属地域	人口	227.955人	一上は人口	
	所属	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室	概要	 面積	4942.59km ²	高齢化率	38.5%
問合せ	担当者	中村	被災状況	人的被害	5 109 J	住宅被害 19,508人	19 508 J
先	電話番号	019-629-6222	112211111	明者+死亡認定者)	3,1037	(全壊)	15,5007

~ 岩手県大船渡市 「復興支援員制度」 活用事例 岩手県大船渡市 事業実施主体 大船渡市復興支援員(災害公営 住宅コミュニティサポーター)

関係協力団体

公益財団法人 共生地域創造財団

建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等

の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

災害公営住宅において、自治会の総会や規約作りのサポートを行うことで、運営を軌道に乗せ、入居者間の支

え合いの体制の構築を図っている。また、地域交流活動を通して、既存の地域コミュニティとの連携推進に向け た橋渡しを行うことで、コミュニティの再構築を図っている。 支援員数 活動時期 平成26年4月~ 4

○自治会運営のサポート 総会や役員会を開催するに当たり、進行方法や資料作り、議事録の作成方法等のアドバイスを行っている。 また、規約や集会所利用方法など、自治会のルール作りについてのアドバイスを行っている。 ○交流機会創出活動 各住宅のニーズを把握して実施機関へ繋ぎ、団地住民や地域住民との交流機会の 活動内容 場づくりを展開して地域交流の活性化を図っている。

〇各住宅で抱える課題解決への支援 各住宅では、役員の高齢化やイベントの担い手不足など、それぞれの事情に応じて 様々な課題が発生しており、訪問活動を通して課題の把握と、解決に向けたアドバイ スや関係機関との調整などのつなぎ支援を実施している。

市内災害公営住宅(25箇所)

ofu ju-ko@city.ofunato.lg.jp

事業名

活動地域

メールアドレス

ホーム	ホームページ http://from		/from-east.org/	配属地域	人口	35,107人 (R2.12月末現在)	高齢化率	37.72%
	所属		大船渡市都市整備部住宅公園課	概要	面積	322.51k m ²	, i–, gi, io i	(R2.12月末現在)
вв Д. Д.	担当	者	澤田 剛	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	419人	住宅被害	2 791戸
問合せ 先	電話都	号	0192-27-3111(内線327)	100 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				2,7327
70								

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県大船渡市 岩手県大船渡市 事業実施主体 大船渡市観光振興支援員 事業名 (観光振興支援員) 関係協力団体 一般社団法人大船渡市観光物産協会

活動時期

支援員数

メールアドレス

10名

ofu kanko@city.ofunato.iwate.jp

市の観光施設等に観光支援員を配置し、東日本大震災からの観光産業の早期再建及び地域コミュニティの再 (観光情報の発信、観光及び物産関係イベントの支援・参加、体験型観光の推進、市内観光施設 での観光案内、観光地の景観保全及び環境整備等の活動を展開)

平成26年4月~

等の住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

活動地域	岩手県大船渡市	
活動内容	ホームページやSNSを活用した情報発信を行うとともに、各地で開催される物産展等へ参加するなど、当市の観光PRや物産振興に努めている。また、旅行代理店に対し積極的に観光資源のPRを行い、教育旅行を含めた観光客誘致に努めているほか、滞在・体験型観光の推進による誘客に取り組んでおり、当市の観光産業の早期再建や魅力の発信に大きな役割を果たしている。	

ホームページ		www.sanriku-ofunato.or.jp		配属地域	人口	35,107人 (R2.12月末現在)	高齢化率	37.72%
	所属		大船渡市商工港湾部観光推進室	概要	面積	322.51km a		(R2.12月末現在)
田人山	担当者		金野 道程	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	419人	住宅被害	2 791戸
問合せ	電話番号		0192-27-3111(内線114)		明者+死亡認定者)	11370		2,7317
	メールアドレス		ofu_kanko@city.ofunato.iwate.in	備考	建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊			

「復興支援員制度」 活用事例 ~岩手県大船渡市 岩手県大船渡市 事業実施主体 被災者世帯に対する 事業名 パーソナルサポート事業 関係協力団体 公益財団法人共生地域創造財団 概 震災被害に伴う生活課題を抱えた人々に寄り添い、個々の課題の解決に向けて伴走型の再建支援(パーソナル サポート)を実施する。 支援員数 活動時期 6名 平成26年4月~ 活動地域 岩手県大船渡市内 A. 訪問活動 在宅被災世帯及び自宅再建世帯、災害公営住宅等を含めた把握世帯等の状況変化を察知するための 継続的な経過確認訪問。 B. 生活再建相談支援 調査訪問等により把握された生活再建課題に対し、必要とされる手続きやつなぎ支援を行うとともに、 活動内容 複合的な課題等、相談内容や状況に応じて地域支援体制をコーディネートする。 C. 交流機会創出活動 孤立世帯・懸案世帯の交流機会を創るためのサロン・イベント等の開催およびコーディネートのほか、地 域交流活動課題の相談・サポートを行う。 D. その他 ケースカンファレンス、他支援機関との連携会議、共生社会を考える勉強会の開催など。 35,107人 37.72% http://from-east.org/ ホームページ 人口 配属地域 (R2.12月末現在) 高齡化率 (R2.12月末現在) 概要 所属 岩手県大船渡市生活福祉部地域福祉課 322.51km² 面積 担当者 小松 伸也 人的被害 住宅被害 被災状況 419人 2.791戸 (死亡者:身元判 問合せ 明者+死亡認定者) 電話番号 0192-27-3111(内線183) 先 建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊 備考 メールアドレス ofu fukushi@city.ofunato.iwate.jp 等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県大船渡市 ~ 事業実施主体 岩手県大船渡市 事業名 大船渡市市民活動支援員 関係協力団体 NPO法人おおふなと市民活動センター 地域の復興・持続可能な地域への市民活動を行政、他地域の中間支援組織と連携しながらサポートし、交流・協 働の活動基盤が構築できるよう活動しています。 活動時期 支援員数 4名 平成26年4月~

活動地域	岩手県大船渡市
活動内容	【団体のネットワーク構築】 市民活動団体や震災復興支援団体など各種団体との情報交換、 団体同士の協働推進に向けた情報整理、マッチング。 【情報の見える化】 団体情報の収集・見える化、助成金・セミナーなどの情報発信。 フェイスブックなどを活用した市内外への情報発信。 【相談窓口対応】 各種団体の困りごとや課題など解決に向けた常設窓口の設置。 【交流・協働のサポート】 市民活動団体や震災復興支援団体とのマッチング、交流イベント等の実施。 各セクターの連携会議の運営や、フリースペースの提供。 【スキルアップ支援】 市民活動を行なう上で必要とされる講座を月1回開催。 (資金調達、情報収集の方法、パワーポイント活用法など)
	35 107 Å

		市民活各セク	交流・協働のサポート】 「民活動団体や震災復興支援団体とのマッチング、交流イベント等の実施。 ・セクターの連携会議の運営や、フリースペースの提供。 スキルアップ支援】 「民活動を行なう上で必要とされる講座を月1回開催。 賢金調達、情報収集の方法、パワーポイント活用法など)					
ホームページ		http://	http://ofunatocity.com/		人口	35,107人 (R2.12月末現在)	高齢化率	37.72%
	所	萬	協働まちづくり部市民協働課	概要	面積	322.51k m ²		(R2.12月末現在)
00 A . L	担当者		新沼 優	被災状況	人的被害	419人	住宅被害	2 701 百
問合せ 先	電話	番号	0192-27-3111(内線278)	1XX1//U	明者+死亡認定者)	41370	(全壊)	2,7317
	メールア	ドレス	ofunato@city.ofunato.iwate.jp	備考		水面積が岩手県で よ約4割。特に市		大規模半壊・半壊 が壊滅的被害。

~ 岩手県大船渡市 「復興支援員制度」 活用事例 岩手県大船渡市 事業実施主体 大船渡市椿利活用推進事業 事業名 関係協力団体 市の花「椿」を活用した地域おこしを推進するため、復興支援員を設置し、小中学生等を対象とした植樹イベント の実施や椿学習プログラムの提供、椿油等を活用した商品開発に係る関係団体との調整等、「椿の里」づくりに 向けた活動を展開している。 支援員数 活動時期 1名 平成27年6月から 活動地域 岩手県大船渡市内 ○市内の小中学校を対象に、椿学習プログラムの提供及び事務支援を行っている。当学習では、市と椿 のかかわりの歴史や椿油の活用方法などを学ぶ機会としている。 〇民間企業からの寄附金等を活用し、椿の植樹会を実施している。植樹を行うことにより、植樹地の増加 と、将来的な椿油の生産拡大を図ろうとするものである。 〇民間企業が椿油等を活用した商品を作る際に、原料や販売先 活動内容 の確保等の調整を行っている。市内企業では、これまで椿油を配 合した化粧品や菓子、椿の葉を使ったお茶などが製造・販売され ている。 〇市内の椿展示施設「世界の椿館・碁石」を会場に毎春開催して いる「三陸・大船渡つばきまつり」に際し、椿にかかわるイベント支 援や椿を活用した商品の販売に関する調整を行っている。 椿学習での椿の実の搾油体験 35,107人(R2.12 ホームページ http://www.city.ofunato.iwate.jp 人口 配属地域 37.72% 月末現在) 高齡化率 概要 (R2.12月末現在) 農林水産部農林課 所属 322.51km 面積 担当者 森 人的被害 正 住宅被害 被災状況 2,791戸 419人 (死亡者:身元判 問合せ 明者+死亡認定者) 電話番号 0192-27-3111(内線7121) 先 建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊 備考 メールアドレス 001738@city.ofunato.lg.jp 等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

「復興支援員制度」 岩手県大船渡市 活用事例

事業名

大船渡駅周辺地区まちづくり活 動支援員

事業実施主体

岩手県大船渡市

関係協力団体

株式会社キャッセン大船渡

被災した大船渡駅周辺地区において、市の中心市街地として復興を進めるため、持続的な賑わい創出を図る復 興まちづくり計画の詳細検討や遂行支援、地域交流の活性化を図る取り組み等の支援を行っている。

支援員数

3名

活動時期

平成27年8月~

活動地域

岩手県大船渡市(大船渡駅周辺地区)

- ○まちづくりに係る被災商業者や地域住民等の関係者への ヒアリングやワークショップの実施、被災商業者等の事業 計画等の策定支援
- ○商業者や地域住民等の交流イベントの企画・運営支援、 Web等を活用した情報発信

活動内容



イベント開催の様子



子供向けイベント開催の様子



店主会開催の様子

	ームペ	
MIM		

問合せ

先

所属

担当者

電話番号

http://kyassen.co.jp/

:p://	配属地域	
	災害復興局大船渡駅周辺整備室	概要
	大平 博光	被災状況
	0192-27-3111(内線353)	

メールアドレス ofu seibi@city.ofunato.iwate.jp 疲災状況

人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)

人口

面積

(R2.12月末現在) 322.51km

419人

35,107人

住宅被害 (全壊)

高齢化率

(R2.12月末現在)

37.72%

2,791戸

備考

建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊 等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県陸前高田市 事業実施主体 岩手県陸前高田市

関係協力団体

活動時期

概

事業名

支援員数

陸前高田市復興支援員

1名

陸前高田市地域振興部観光交流課

kankou@city.rikuzentakata.iwate.jp

岩手県陸前高田市

高橋 純基

0120-54-2111

中心市街地の土地等の利活用を促進し、持続的な市街地形成を図るため、土地等に関する情報収集や調査、P R活動、土地利活用を推進する組織体制の整備に関する検討を行う。

NPO法人陸前高田市まちづくり協働センター

及び陸前高田ほんまる株式会社

平成30年4月~

231. 94km

1.757人

住宅被害

(全壊)

8.029戸

面積

人的被害

(死亡者:身元判

明者+死亡認定者)

活動地域

問合せ

先

所属

担当者

電話番号

メールアドレス

活動[为容	②中/ 活用 ③中/ 活動 4高I	他利活用を目的として設立される「 心市街地の活性化を図り新規出店 したイベント企画や情報発信等 心市街地事業者会(高田まちなか会 力支援 田まちなか会の店舗PR及び新規と なかマップ」の更新作業	誘導するため 会)のPR等に	の、まちなか 活用するHP・	広場及び交流 作成等会の	施設ほんまるの家を 毎月第4日曜日開催! はまる。
ホーム	ページ	rt-hon	maru.com	配属地域	人口	18, 931人	高齢化率 39.08%
	訴		陸前高田市地域振興部観光交流課	概要	而藉	231 94km d	

被災状況

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県釜石市 ~

釜石リージョナルコーディネー ター(釜援隊)

事業実施主体 関係協力団体 岩手県釜石市

一般社団法人RCF

事業名

復興期における支援として、住民の身近な課題解決や住民間の合意形成を促すとともに、長期視点においては 自立したまちづくりを目指し、市内団体の組織強化や団体間の連携に取り組む。目標管理や情報共有を円滑に 進めるため、マネジメント機能を内包した組織体制となっている点が特徴。

支援員数

活動地域 岩手県釜石市

平成25年4月1日~

・災害光栄住宅の見守り・市内NPOの連携強化

◆コミュニティ・まちづくり

11名(R2.12月末時点)

- ・復興公営住宅の自治組織の設立、運営支援 ◆産業
- 林業/漁業従事者の育成、事業者連携支援
- ・6次産業化、食ブランド化による生業復興の推進
- ◆観光 ・オープンフィールドミュージアム、持続可能型
- 観光の推進
- •◆福祉
- ・子どもの居場所づくり、多世代間交流の推進による高齢者の居場所つくり

活動時期

◆マネジメント

http://kamaentai.org

・隊員の業務管理、市内外への情報発信や団体間の連携推進



復興公営住宅サミットの開催



子どもと地域の 関わりづくり

39.8%(R2.11月

被災地区の

事業者連携支援

人口

面積

- to -	-ムペ-	473
	Δ	

活動内容

	https:	//www.facebook.com/kamaentai
所加		釜石市総務企画部総合政策課 オープンシティ推進室

被災状況

人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者

440.34km²

1,040人

.11月末)

32,247人(R2

高齢化率

末)

担当者 石井 重成 問合せ 先 電話番号

0193-27-8463

メールアドレス sougou@city.kamaishi.iwate.jp

備考

配属地域

概要

住宅被害

2,957戸

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県山田町

事業名

やまだ復興応援隊 事業

事業実施主体

岩手県山田町

関係協力団体

行政と住民及び町内外の団体・企業と連携しながら、観光分野の復興を加速させ、人口流出抑止及び交流人口 拡大を実現し、地域コミュニティの維持・地域活性化を図る。

活動地域

支援員数

2人

メールアドレス

活動時期

平成26年6月1日~

岩手県山田町

活動内容

- 1 観光関連事業の企画運営
 - (1) 観光関連事業(ツアー・体験イベント等)事業化に向けた検討
 - (2) 観光商材の開発支援及び情報発信・観光客誘致活動など
 - (3) 観光協会の活動支援
- 2 農山漁村の地域活性化支援

info@yamada-fc.org

●漁業体験学習(教育旅行)



街の中心部に甚大な被害

●野菜の収穫体験



町の特産品PRと生産者との交流 を目的にしたイベント、体験学習 等をコーディネート

ホームページ http://www.yamada-kankou/wonderful-taiken		配属地域	人口	15,073人	高齢化率	2006	
	所属	山田町復興コーディネーター協議会	概要	面積	263.45km²	一声断化学	3370
шАц	担当者	担当者服部、千代川		人的被害 (死亡者:身元判	824人	住宅被害 2,762戸	2.762戸
問合せ 先	電話番号	0193-82-3111(内線227)	被災状況	明者+死亡認定者)	02 17 ((全壊)	2,7 027
兀							

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県岩泉町

事業名

岩泉町地域づくり 支援協議会事業 事業実施主体

岩泉町地域づくり支援協議会

岩手県岩泉町

関係協力団体

概

単なる震災被害の復旧だけではなく、新たな地方の価値を創造し、長期的な視点に立った町全体の振興発展に向け、復興支援 員を設置し、町全域でのコミュニティの再構築を図るよう、賑わい、一次産業の付加価値創出などの活動を展開している。

支援員数 3名(令和2年12月末) 活動地域

活動時期 平成27年4月~

•ご当地グルメの普及活動を通しての町PR

岩手県岩泉町全域

本プロジェクトでは、復興に向けて町の資源に新しい価値を付け、交流人口の増加及び 定住人口の確保を行うとともに、被災者コミュニティ、若者コミュニティを復活させ、将来に おいて、支えあうコミュニティ、元気なコミュニティの構築を目指し、活動しています。

活動内容

被災地の公共施設を活用した新たな賑わいの創出支援 ・若者コミュニティ形成・雇用創出・移住定住の促進 木材流通を主軸にした一次産業支援

Facebookページ「岩泉町地域づくり支援協議会」での情報発信

おもと

こあきない

など ※上記の事業は、岩泉町役場をはじめ、商店街や各事業所、組織等と連携して継続実施 https://www.facebook.com/岩泉町地域づくり

問合せ

先

ホームページ

支援協議会-1004771769552723/ 所属

担当者

電話番号

岩泉町 政策推進課 三上 高人

0194-22-2111(内線403)

被災状況

人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者〕

配属地域

概要

備考

面積

人口

992.36km 13人

8,870人

住宅被害

高齢化率

177戸 町東部の小本地区に甚大な被害。町全域で風評被害。

44.17%

メールアドレス t.mikami@town.iwaizumi.lg.jp

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県岩泉町

事業名

農業による雇用創出 インストラクター事業

2名(令和2年12月末)

メールアドレス tetsuo.s@town.iwaizumi.lg.jp

事業実施主体

関係協力団体

岩手県岩泉町

一般社団法人岩泉農業振興公社

町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害

震災による被災、復興関連事業への就業、高齢化等で離農する農業者の増加及び遊休化する農地の増加が加速している実情 から、本町の震災復興計画の目標の一つとして掲げている「産業経済の再生」を目指すため、遊休農地等の有効活用を図り、新た に就農しようとする者、農業労働従事者として就業しようとする者を支援し、農業人材の育成と、農業での雇用創出を生み出す活動 を展開し、もって産業振興を通じた地域コミュニティ支援を推進するもの。

支援員数

活動時期

本プロジェクトは、就農希望者を受入れる人材育成や地域環境に即し所得に つながる作物の推奨と栽培指導を行うなど、就農~栽培指導~販売支援までを トータルにサポートするインストラクターを確立し、震災で疲弊する地域農業の振

平成28年1月~

岩手県岩泉町内全域 活動地域

活動内容

興を図り、農業人材の育成と農業での雇用創出を目的に活動しています。 ・就農希望者の受入れ、就農できる体制整備と組織整備 農業による就業体制の整備(農業での雇用体系整備) 経営が成立する作物の調査・研究

- ・販路や加工等での換金体制の整備
- 栽培作物の産地となるための指導方法を確立
- 被災農家等耕作の応援が必要な農家に対する耕作応援



ホーム	ホームページ http://www.town.iwaizumi.lg.jp/		配属地域	人口	8,870人	高齢化率	11 170%
	所属	岩泉町 農林水産課	概要	面積	992.36km [†]	同断化学	44.17 70
明人山	担当者	佐藤 哲夫	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	13 人	住宅被害 177戸	177戸
問合せ	電話番	号 0194-22-2111(内線542)	10001000	明者+死亡認定者)	1370	(全壊)	1777
ᅏ							

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県岩泉町 ~

事業名

小本地域資源利活用施設

事業実施主体

関係協力団体

岩手県下閉伊郡岩泉町

運営支援員事業

小本浜漁業協同組合

被災した小本地域は、公共施設や商店及び若年世帯などが移転し、高齢世帯や空き地が点在している状況で あり、被災集落に集いの場を確保し、地域コミュニティの再構築とイベント等の開催により地域活性化を図るため、 海産物等の販売施設を整備し、その施設運営支援を行い、被災地域の復興を後押しする。

配属地域

概要

ᇴ

援員数 2名(令和2年12月末)

活動時期

平成29年4月~

活動地域 岩手県岩泉町小本地域

活動内容

に開催するイベント等の企画運営等を行い、被災地域 に賑わいを取り戻す活動を行っています。

・地元海産物等の厳選、仕入・販売支援

・地元生産者との調整、販路拡大取り組み支援

本プロジェクトは、被災地域の活性化を図るため整備 した施設を活用し、地域水産物等の販売支援や定期的

・定期市(毎月)やイベント等の企画運営

・収支や経営分析等の運営支援

販売状況などの課題、対策検討、安定経営の取り組み支援



ホー	ムペー	

問合せ

先

http://www.town.iwaizumi.lg.jp/ 所属 岩泉町 農林水産課

担当者

今村 篤

人口

面積

992.36km 13人

8,870人

住宅被害

高齢化率 44.17%

177戸

被災状況 電話番号 0194-22-2111(内線532) 備考 町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害 メールアドレス imamura.a@town.iwaizumi.lg.jp

「復興支援員制度」 活用事例 岩手県野田村

村の元気発信と地域間交流促 進事業

事業実施主体

活動時期

岩手県野田村

関係協力団体 野田村観光協会

村内外の幅広い世代が参画する地域イベントを開催し、その状況や復興状況をSNSなどで村内外へ発信すると ともに、震災ガイドを実施し震災当時の記憶の風化を防ぎ、地域力の再生、強化を図る。

活動地域

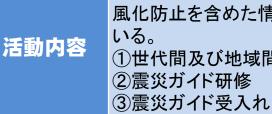
支援員数

事業名

1名

平成29年6月~

岩手県野田村内



主に次の活動を展開することにより、 地域コミュニティの継続・震災の記憶の 風化防止を含めた情報の発信を図って いる。 ①世代間及び地域間交流企画 ②震災ガイド研修





問合せ

先

担当者

電話番号

メールアドレス

④地域情報配信(SNS)

など

ホームページ http://www.vill.noda.iwate.jp/ 所属 岩手県野田村総務課

廣内 鉄也

0194-78-2111

soumu syo@vill.noda.iwate.jp

被災状況

備考

配属地域

概要

(死亡者:身元判 明者十死亡認定者

人口

面積

人的被害

街の中心部に甚大な被害

80.80km

38人

住宅被害 (全壊)

高齢化率

311戸

37.63%

家屋の被害:515棟(村内の約1/3の家屋が被災)

「復興支援員制度」 活用事例 岩手県野田村 岩手県野田村 事業実施主体 地域福祉事業

関係協力団体

事業名

りやケアなど住民生活の復興支援を図る。

平成27年4月~

野田村東日本大震災津波復興計画等に基づき、被災者の暮らしの再建に係る施策を推進し、被災者等の見守

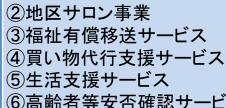
活動時期

支援員数

活動内容

活動地域 岩手県野田村内 主に次の活動を展開することにより、被災者の見守りや ケアなど住民生活の復興支援を図っている。

8名



①サロン事業(地域拠点)

⑥高齢者等安否確認サービス など







ホー

ムページ http://www.vill.noda.iwate.jp/ 所属 岩手県野田村総務課 担当者 廣内 鉄也

人口 配属地域 概要 被災状況

面積 人的被害 (死亡者:身元判

4. 170人 80.80km

企業組合労協センター事業団

高齡化率 37.63%

住宅被害

311戸

問合せ 電話番号 0194-78-2111 先 家屋の被害:515棟(村内の約1/3の家屋が被災) 備考 メールアドレス soumu syo@vill.noda.iwate.jp

街の中心部に甚大な被害

38人

(全壊)

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県石巻市 ~

事業名

石巻市中央地区 復興応援隊設置業務

メールアドレス isdilore@city.ishinomaki.lg.jp

事業実施主体

宮城県石巻市

関係協力団体

公益社団法人3. 11みらいサポート

概要

東日本大震災に正面から向き合う、主体性を持った住民・地域団体による震災伝承の取り組みを促進し、震災伝承の拠点や活動を核に地域を超えて震災伝承活動でつながるコミュニティの構築に向けた活動を行っている。

支援	員数		3名	活動時期			平成24年12月	~	
活動:	地域	宮城県	県石巻市中央地区						
活動	内容	本事業の実施により、石巻が震災の総合的な理解を深める場となることを目指し、地域の住民や団体同士が交流・連携して質の高いプログラムを実施すると共に、復興祈念公園や震災遺構整備と連携して、ここだけにしかない形で市民主体による伝承体制の構築が進められている。 ① 行政の復興祈念公園や震災遺構との相乗効果を高めながら、市民主体の震災伝承交流施設「MEET門脇(March 11 Education & Exhibition Theater)」等を通じ、地域や語り部の方々の様々な思いをつなぎながら、被災地域を震災学習の場へと転換している。 ② 地域の方々の記憶や実体験に基づく教訓を伝えるARアプリの製作や、オンライン語り部など、ICTを活用した挑戦により新たなつながりを形成している。 ③ 市内の小中学校にて防災マップ制作や教育プログラムの実施等の支援を行い、災害から命を守れる社会の実現に向けて、世代をこえた継承をサポートしている。							
ホーム	ページ	https:/	//311support.com/		피문바ば	人口	99,061人 (本庁地区)		31.34%
	所	中	石巻市復興政策部震災低	云承推進室	配属地域 概要	面積	(令和2年11月末時点) 136.25km (本庁地区)	高齢化率	(本庁地区) (令和2年3月末時点)
問合せ	担当	者	小貫		被災状況	人的被害	2,426人	住宅被害	18,593戸
先	電話	野号	0225-95-1111		11X X 1A //L	(死亡者:身元判明 者+死亡認定者)	(本庁地区) (令和2年11月末時点)	(全壊)	(本庁地区)

「復興支援員制度」活用事例 宮城県石巻市 ~

事業名

石巻市雄勝地区 復興応援隊設置業務

事業実施主体

宮城県石巻市

関係協力団体

特定非営利活動法人雄勝まちづくり協会

石巻市が作成した雄勝地区復興プロジェクト「地域が主役の元気なまちの創造」を支援するため、石巻市と協力して復興 応援隊を派遣し、被災地の復興支援を行う。

支援員数	3名	活動時期	平成24年7月~
活動地域	宮城県石巻市雄勝地区		
	住民主体のまちづくり「地域 ①地域コミュニティ紙の編集 ②交流スペースや地域集会 ③雄勝地域拠点エリアや支	€、配布による情報技 除所を活用した住民:	是供 劦働支援

		地域コミュニティ紙の編集・作成・配布		地域イベントの支援				
ホームページ http://ogatsu-fukkou.blogspot.jp/		配属地域	人口	1,153人	高齢化率	約57%		
	所属		宮城県石巻市雄勝総合支所地域振興課	概要	面積	46.12km d	同断化学	#1327 ≯0
問合せ 先 <i>;</i>	担当者		佐藤	被災状況	人的被害	236人(5.5%)	住宅被害	1,304世帯 (79.7%)
	電話番号		0225-57-2111		者+死亡認定者)	2307 (3.370)	(全壊)	
	メールアドレス		oglocpromo@city.ishinomaki.lg.jp	1 2 2 2		、618世帯 う ち96% J内居住者は約10		、口は約1/4にまで いる。

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県石巻市 ~

事業名

石巻市北上地区 復興応援隊設置事業

事業実施主体

関係協力団体

宮城県石巻市

一般社団法人ウィーアーワン北上

概要

震災からの一日も早い復興を目指し、被災地の地域づくりを目的とした住民主体の地域活動を促進するため、関係団体と連携して、北上地区の地域の復興に向けて意欲的に取り組む人材を内外から募って「復興応援隊」を結成し、一定期間、地域住民の活動支援に従事する。

地域住	地域住民の活動支援に従事する。						
支援員数	3名	活動時期	平成24年12月~				
活動地域	石巻市北上地区						
活動内容	住まいと暮らしの復興 (1)移転後の地域での集会 (2)集落実態調査・・集落機 (3)規模やニーズにあったほうではあった。 ミュニティー形成支援/(・サークル、文化活動等の地域活性化支援 (1)北上地域の情報発信の情報発信ので流促進 (2)地域外との交流促進	能、課題、従前地利 自治会・コ 自治会再編・サロン の社会資源再構築	宮に関するワークショップ実施の支援。 J活用等の聞き取り				

 (3)イベント支援(住民サロン、住民サークルや住民文化活動団体が主体イベントの支援に特化)

 ホームページ
 配属地域
 人口
 2307人

 高齢化率
 43

ホーム	ホームページ		配属地域	人口	2307人	高齢化率	43. 35%
問合せ ⁻ 先 -	所属	石巻市北上総合支所	概要	面積	60. 98km²	高 断化 学	43. 35%
	担当者	平山 勇太	被災状況	人的被害	268人	住宅被害	535戸
	電話番号	0225-67-2111		者+死亡認定者)		(全壊)	
	メールアドレス	ktlocpromo@city.ishinomaki.lg.jp	備考	太平洋や北上川河口付近(北上)平地の集落は概ね津波の被害を)に面している低

宮城県石巻市 ~ 「復興支援員制度」活用事例

事業名

石巻市北上地区 復興応援隊設置事業

事業実施主体

宮城県石巻市

関係協力団体

一般社団法人ウィーアーワン北上

概

震災からの一日も早い復興を目指し、被災地の地域づくりを目的とした住民主体の地域活動を促進するため、関係団体 と連集して、北上地区の地域の復興に向けて音効的に取り組む人材を内外から莫って「復興点奨唆」を結成し 一定期間、

	て、北土地区の地域の復興 民の活動支援に従事する。	11〜101)(息飲的1〜4	X9組む人例をMクトルの券づし、後央心援隊」	を 和
支援員数	3名	活動時期	平成24年12月~	
活動地域	宮城県石巻市北上地区			
	住まいと暮らしの復興 (1)移転後の地域での集会所、 (2)集落実態調査・・集落機能、 (3)規模やニーズにあった自治:	課題、従前地利活用等の		

活動内容

ミュニティー形成支援/自治会再編・サロン ・サークル、文化活動等の社会資源再構築 地域活性化支援

(1)北上地域の情報発信 復興かわら版/復興情報・北上地域の

情報を発信(WEB版構築) (2)地域外との交流促進

(3)イベント支援(住民サロン、住民サークルや住民文化活動団体が主体イベントの支援に特化)





ホームページ		配属地域	人口	2307人 (令和2年3月		43. 35%	
問合せ	所属	石巻市北上総合支所地域振興課	概要		末時点)	高齢化率	(令和2年3月末 時点)
	州禹			面積	60. 98km²		
	担当者	平山 勇太	被災状況	人的被害	268人	住宅被害	535戸
	電話番号	0225-67-2111	TXX1//L	(死亡者:身元判明 者+死亡認定者)		(全壊)	
	メールアドレス	ktlocpromo@city.ishinomaki.lg.jp	備考	太平洋や北上川河口付近(北上大橋より下流)に面している低平地の集落は概ね津波の被害を受けた。			

「復興支援員制度」活用事例 ~宮城県気仙沼市 ~

事業名

担い手育成支援事業

事業実施主体

宮城県気仙沼市

関係協力団体

(受託団体)一般社団法人まるオフィス

概要

震災前には、まちづくりに参加、参画の少なかった若い世代が、震災を契機としてまちづくりに関わる事例が増えている。こうした意欲ある若い世代が交流・議論する機会をつくるとともに、具体的な実践活動のサポートを通じてまちづくりの担い手育成を行う。まちづくりの担い手としての意識の醸成と参画機会の創出を図る。

支援員数	4名	活動時期	平成25年4月~
活動地域	宮城県気仙沼市内		
活動内容	により、若者が地域に対する想 〇「ぬま大学」の実施 ・半年間のプログラムを通して地 に対する当事者意識を醸成する。 〇「気仙沼の高校生マイプロジェ ・地域に関する課題について、自 プロジェクトを磨いていく作業を 醸成することで、高校生のまちて 〇「ぬま大学ラボ」の実施 ・企業やNPOなどのまちづくりを考	き輩たちにとってのライフいを学ぶことを目的とす。 域活性化プランを作成す とともに、企画力の育成や クトアワード」の実施 らのプロジェクトの作成 通し、地域に関心を持ち づくりへの参加意識の向 きえる若者と市若手職員 。 市民、市職員というご	けるまちづくり実践塾。 若者の地域 等を行っている。 ・発表を行う。 、地域に貢献したいという意欲を 上を図る。



ぬま大学報告会の様子



気仙沼の高校生マイプロジェクトアワードの様子

ホーム	ページ		配属地域	人口	61,250人	高齢化率	29 406
問合せ - 先	所属	震災復興・企画部地域づくり推進課	概要	面積	332.44k m ²	同断化学	38.4 70
	担当者	課長補佐兼係長菅原昌倫	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,216人	住宅被害	8.483戸
	電話番号	0226-22-3409		明者+死亡認定者)	2)2107	(全壊)	c, 165,
	メールアドレス	chiiki@kesennuma.miyagi.jp	備考	浸水面積:18.65km, 焼失面積:2.48km, 被災事務所事業所, 被災従業者:25,236人		炎事務所:3,314	

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県気仙沼市 ~

事業名

自治会活動支援事業

事業実施主体

宮城県気仙沼市

関係協力団体

—

概要

自治会の運営支援等を行う「地域支援員」を配置。住民同士が互いに支え合う地域づくりに取り組み、コミュニティの維持・振興を図る。

また、震災により整備された災害復興住宅等において、新しいコミュニティの構築と醸成を図る。

支援員数	5名	活動時期	平成24年4月~			
活動地域	気仙沼市内					
	○地域コミュニティ形成等の支援 ・防災集団移転団地や災害公営住宅,土地区画整理事業地区の新たな自治組織の設立に向けた代表者会議や住民交流会,コミュニ					

活動内容

- ティ形成のための意見交換会等の開催。 ・交流の拠点となる集会施設の管理,施設を活用した住民交流活動 の企画や運営協力。
- ・災害公営住宅等を訪問し、生活課題や状況について聞き取り、課題 解決に向け関係機関等に繋げる等の支援
- 〇自治組織の運営・活性化に係る支援
 - ・自治組織へ交付する市補助金や県等の補助事業の活用相談対応。
 - ・震災により解散した自治組織の活動再開に向けた活動支援。



住宅再建に伴うコミュニティ形成に向けた 交流会の様子

ホームページ		配属地域	人口 (R2.11月末現在)	61,250人	高齢化率	38.4%	
問合せ ⁻ 先 。	所属	震災復興・企画部地域づくり推進課	概要	面積	332.44k m ²		
	担当者	課長補佐兼係長 菅原昌倫	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,216人	住宅被害	8 483百
	電話番号	0226-22-3409		明者+死亡認定者)	1,2107	(全壊)	0,4007
	メールアドレス	chiiki@kesennuma.miyagi.jp	備考	浸水面積:18.65km, 焼失面積:2.48km, 被災事務所:3,314事業所, 被災従業者			5,236人

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県気仙沼市 ~

事業名

地場産業再生支援事業

事業実施主体

宮城県気仙沼市

関係協力団体

気仙沼市物産振興協会

似要

震災後,就労の場が減少し,人口流出・高齢化が加速した本市において,地域経済の好循環を生み出し,新たな雇用の場を創出することにより,定住環境を整備し,地域コミュニティの再構築につなげるもの。

支援	員数		5名	活動時期		令和2	2年4月~令和	3年3月	
活動	地域	宮城	県気仙沼市 他						
活動	内容	本市の観光物産の中核施設「海の市」と連携し、集各イベントの企画・広報・運営を支援する。						を力がいっぱい! ウトショップ気他沼」 ・サイー・デジョンブ気他沼 ・サイー・デンションブ気地沼 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
ホーム	ページ	https:/ marke	//store.shopping.yahoo.c	co.jp/kesennu-	配属地域	人口	61,520人	高齢化率	38.4%
	所	禹	産業部産業戦略課		概要	面積	332.4km²		
問合せ	担当	者	村上 学		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,216人	住宅被害	8,483戸
先	電話	番号	0226-22-3436			明者+死亡認定者)		(宝瑗)	, ,
	メールア	ドレス	senryaku@kesennuma.ı	miyagi.jp			65k㎡,焼失面積 3,314 被災従業 ³		

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県気仙沼市 ~

事業名

ICT関連産業推進復興支援員

事業実施主体

宮城県気仙沼市

関係協力団体

株式会社クロス・スター

概要

人口減少対策や新産業創出、地域コミュニティ再生の観点から、地域における課題をITで解決することを目指し、 IT企業と市民の橋渡しを行いながら地域に寄り添った復興支援を行う。

支援員数 1名 活動時期 令和2年4月1日~令和3年3月31日

活動地域

宮城県気仙沼市

OIT企業と住民を繋ぎながら、地域の課題抽出や市民のためのアプリ開発作業をサポート。

○子どもからシニアまでの市民を対象とした、プログラミング講座の開催・運営を実施。

活動内容







ホームページ		https://koharagi-ict.com/	配属地域	人口 (R2/11月末時点)	61,520人	高齢化率	38.4%
問合せ 先	所属	気仙沼市産業戦略課	概要	面積	332.4k m ²		
	担当者	岡﨑 俊明	被災状況	人的被害	1 216 人	住宅被害	8,483戸
	電話番号	0226-22-3432	10001000	明者+死亡認定者)	1,2107		
	メールアドレス	senryaku@kesennuma.miyagi.jp	備考	浸水面積:18.65k㎡、焼失面積:2.48k㎡、被災事業 3,314事業所、被災従業者:25,236人		坡災事業所:	

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県多賀城市 ~

事業名

被災自治会-町内会再生事業

事業実施主体

宮城県多賀城市

関係協力団体

一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

概要

住民自治の視点からの復興促進と、市が行う各種復興事業の円滑化を目的として、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に対し地域支援員を派遣し、住民自治活動の側面支援を行う。市内4つの災害公営住宅の完成後は、自治会の設立や運営支援、その立地地区の町内会を中心に活動。

支援員数

2名

活動時期

平成24年8月1日~

活動地域

宮城県多賀城市内

活動内容



災害公営住宅住民同士や地域 住民との交流を促進するため、 サークル活動の支援を実施。



市内4か所の災害公営住宅自治会に対して、活動の自走化を目指した伴走型の運営支援を実施。



日常的に、地域会合への参加を通じた住民との対話や、まちあるき等を行い、地域課題や資源を掘り起こし、それを「地域支援員だより」として定期的に情報発信。

ホームページ		配属地域	人口	62,245人	· 高齢化率	24 61%	
問合せた	所属	総務部地域コミュニティ課	概要	面積	19.69km²	同断化学	24.01 /0
	担当者	市民活動推進係 主査 舩木崇雄	被災状況	人的被害	188人	住宅被害	1.746戸
	電話番号	022-368-1141 内線251		明者+死亡認定者)	10071	(全壊)	2,7 107
	メールアドレス	Simin-power@city.tagajo.miyagi.jp	備考	津波の高さ 市内:約4.6メートル 化市域の約33.7%(桜木、八幡、大代			• -

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県東松島市 ~

事業名

東松島市復興まちづくり推進員 設置業務 事業実施主体

東松島市

関係協力団体

一般社団法人 東松島ひとまちネット

概要

防災集団移転が完了し、災害公営住宅への入居が進む中、移転地内や公営住宅団地内及びその受入地域が 円滑なコミュニティの運営を行えるよう、地域行事や地域自治組織の活動・運営への支援を行う。

支援員数	5名	活動時期	令和2年4月~令和3年3月						
活動地域	宮城県東松島市野蒜、あ	宮城県東松島市野蒜、あおい、赤井、小松、大曲、矢本西地区などを中心とする市内全域							
活動内容		報共有を図る 間における自治 を受け付けた。 行った自治会 でがを実施し、 行った。	【検証事業での取材の様子】 の参画意識を醸成することを 立して運営できるよう側面す	【「ママサロン」の様子】 E目的に「ママサロン」を開催し、 支援を行った。					
ホームページ			配属地域 人口 39,58	88人					

ホームページ		配属地域	人口	39,588人	· 高齢化率	20 /10%	
問合せ	所属	東松島市総務部市民協働課	概要	面積	101.30km d	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	29.4370
	担当者	協働推進係 姉歯	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)		住宅被害	5.519戸
	電話番号	0225-82-1111(内線3806)					7,5 = 2,
76	メールアドレス	kyodo@city.higashimatsushima.miyagi.jp	備考	津波浸水面積37k㎡(36%) 建物用地12k㎡のうち浸水面積		8km (65%)	

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県東松島市 ~

事業名

東松島市復興まちづくり推進員 設置業務

事業実施主体

東松島市

概要

関係協力団体

配属

被災

備考

宮城オルレ奥松島コースの整備や観光客のガイドとして、被災した地域の観光資源の磨き上げや情報発信により観光客誘客に繋げ、地域経済の活性化をもって観光復興に寄与する。また、地域や学校の行事に参画し、地域おこしや文化振興の支援を行う。

ト時のガイドなどを通じ、市内外への該当地域の魅力発信を行うとともに、地元小学校での総合学習にも講師として参加する等、地域の文化・自然を伝達した。

【オルレコースのスズメバチ対策】

地域 要	人口	39,588人	古齢ル玄	29.49%
	面積	101.30km²	同断化学	
状況	人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	1,133名	住宅被害	5,519戸

問合せ 先

ホームページ

所属

担当者

電話番号 0225-82-1111 (内線3806)
メールアドレス kyodo@city.higashimatsushima.miyagi.jp

東松島市総務部市民協働課

協働推進係 姉歯

津波浸水面積37km(36%)

建物用地12kmのうち浸水面積8km(65%)

宮城県丸森町 「復興支援員制度」活用事例

事業名

丸森町復興支援委員

事業実施主体

宮城県丸森町

関係協力団体

一般社団法人筆甫地区振興連絡協議会

概

問合せ

先

電話番号

0224-72-3024

メールアドレス sousei@town.marumori.miyagi.jp

東日本大震災からの地域コミュニティの再構築を図るため、丸森町復興支援員を設置し、自治組織の運営支援 や地域の魅力発信、若者が地域活動に関わるための仕組み作り等のコミュニティ活性化に向けた活動を中心 に展開している。

支援	員数	1人 活動時期 平成27年4月~令和3年3月							
活動	地域	宮城県丸森町筆甫地区							
活動	 筆甫ファン獲得イベントを令和元年11月に仙台で実施し、台風災害後の様子も含め、筆甫の現状と魅力を紹介し、筆甫ファンの獲得に努めた。12月に行った筆甫クリーンアップ大作戦への参加にもつながった。 地域体験ツアーの実施。(草刈りやへそ大根づくり体験、空き家再生プロジェクトなど)参加した学生ボランティア等と地区民との交流が生まれた。 地域の復興を目的として住民自身が出来ることをアイディアとして出し合い行動に移すため、継続して議論を積み重ねた結果、身近な地域資源(森林残材・森林資源を活用した再生可能エネルギー推進取組の具体化についてサポートを行った。 震災後、風評被害により移住に関する取り組みが止まってしまった筆甫地区の移住推進のため地区住民で取り組む「移住推進部会」「移住相談窓口」の立ち上げサポートを行った。 								
ホームページ		http://www.town.marumori ei/kikaku/hukkousien.html	miyagi.jp/kikakuzais	配属地域	人口	504人	高齢化率	54.5%	
	所原	宮城県丸森町企画財	政課	概要	面積	74.02km d			
問合せ	担当	者 戸田 喬之		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	0人	住宅被害	0戸	

備考

震災後、福島県との境に位置する本町では、原発事故への対応

や風評被害等が課題となり、以前に増して過疎化・高齢化に拍車

がかかっている。

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県丸森町 ~

事業名

丸森町復興支援員

事業実施主体

宮城県丸森町

関係協力団体

農産物直売所 あがらいん伊達屋

概要

東日本大震災からの地域コミュニティの再構築を図るため、丸森町復興支援員を設置し、主に農産物直売所の運営支援や地域資源を用いた新たな加工品開発をしている。

支援	員数	1名 活動時期			令和2年4月~令和3年3月				
活動	地域	宮城県伊具郡丸森町耕野地区							
活動	内容	県内有数のタケノコの産地である耕野地区にあって、産地復興のために生産者の所得の向上、販路の拡大のために地元高齢者とともに加工品開発を行った。(5~8月) 令和元年10月の東日本台風により、隣接する国道349号まで浸水被害があったため、地域の方々と連携し自ら作成した大型の手作り看板を設置し、地元農家の生産意欲の高揚に努めた。(6~7月) 都市部の住民向けに、地元産米を使用した餅や加工品宅配ボックスを作成し{ふるさと便」「帰省暮便」としてPRし、直売所を通じた交流の拡大を図った。(8~1月)							
ホーム	ホームページ			配属地域	人口	598人	高齢化率	40.006	
	所		宮城県丸森町農林課		概要	面積	18.83km ²	同断化学	45.070
問合せ	担当者電話番号		木皿 理		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)		住宅被害	0戸
			0224-72-2113						0,
	メールア	ドレス	nosei@town.marumori.	miyagi.jp	備考	震災後、福島県との境に位置する本町では、原発事故への対応や風評被害等が課題となり、以前に増して過疎化・高齢化に拍車がかかっている。			

「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県丸森町 ~

事業名

丸森町復興支援員

事業実施主体

宮城県丸森町

関係協力団体

農事組合法人 丸森町酪農振興組合

概

東日本大震災からの畜産業の再構築を図るため、町営牧場に丸森町復興支援員を設置し、牧場運営の効率 化、新技術の導入を展開している。

支援	員数		2名	活動時期 令和2年4月~令和3年3月								
活動	地域	宮城県伊具郡丸森町										
活動	内容		丸森町酪農振興組者との信頼関係を築行った。その中で、飼とめ、誰でもわかるシ 丸森町で新設される飼料)の作成や健全を 若手酪農家(酪農等 将来の町の農業や今会をおこなった。またより利用しやすい施言 (写真:作	きながら、適正な 養管理の「見え ステムとした。 る「子牛育成セン な運営のための の担い手)と交 後の経営につい 町内外の施設系	は草地管理、 る化」を図り ター」の習 の習 のでのでである。 がでのでである。 がでのでは、 がでのできる。 がでのできる。 がでいる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでいるでは、 では、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるで。 でいるでは、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でい。 でい。 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで。 とっと。 でいるで、 とっと。 でいるで、 とっと。 と。 で、 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	飼養管理を行 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	行い、酪農家の 情報や飼料、分 子牛育成に不	D負担軽減 放間隔等	となる活動を のデータをま			
ホーム	ページ				配属地域	人口	12,904人	高齢化率	42.2%			
	所原	Ē	宮城県丸森町農林課		概要	面積	273.30km d		.2.2 / 0			
вв Д	担当	者	木皿 理		被災状況	人的被害	0人	住宅被害	1戸			
問合せ先	電話額	号	0224-72-2113			明者+死亡認定者)		(全壊)				
	メールア	ドレス	nosei@town.marumori.	miyagi.jp	備考		i県との境に位置す 等が課題となり、以					

車がかかっている。

「復興支援員制度」 活用事例 福島県①

福島県復興支援(専門)員 事業名

事業実施主体 関係協力団体 福島県

①(一社)ふくしま連携復興センター

②特定非営利活動法人あぶくま地域づくり推進機構

概

①復興支援員等のサポートや復興関連施策の企画立案等

②阿武隈地域の帰還促進、帰還者のコミュニティづくりの支援等

支援員数

活動内容

①5名 ②3名

活動時期

①平成26年3月~、②平成27年4月~

活動地域

①福島県全域、②阿武隈地域

①復興支援専門員

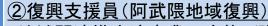
・復興支援員等のスキルアップやネットワーク構築、連携強化を目的とした

研修会等の開催、情報発信等による活動の活性化支援

地域の支援ニーズの把握等



県内で活動する復興支援員等のスキル アップや連携図るための研修会の開催



・地域間連携交流事業の実施、避難指示解除区域へ帰還促進 のための交流事業の開催、地域情報の発信等



阿武隈地域の事業者間の連携強化、風評払拭等を図るイベントの開催

ホーム・	ページ	http://	/www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/	配属地域 概要	人口	1,822,307人 (R2.12.1)	高齢化率	32.2%
	所		福島県企画調整部地域振興課		面積	13,784km [*]		(R2.12.1)

担当者 渡邉 恭浩 問合せ 先 電話番号 024-521-7118

メールアドレス

tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp

被災状況 備考

(死亡者:身元判

住宅被害 4,147人 (全壊)

15,435棟

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 福島県② ~

事業名

福島県復興支援(専門)員

事業実施主体

福島県

- 関係協力団体
- ③福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
- ④埼玉県労働者福祉協議会 ほか9団体

概要

- ③避難市町村の現状や課題等を把握し、帰還促進事業、教育環境整備及び営農再開における支援が必要な事項について、解決に向けた取組を行う。
- ④県外へ避難する県民のコミュニティ構築や戸別訪問等相談対応等

	1.4.77		
∇	隻	貝	45%
		35	

③延べ11名(定員10名)

(4)49名

- 活動時期
- ③平成27年4月~、④平成26年11月~

活動地域

- ③避難12市町村(南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、田村市、川俣町) ④埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、群馬県、茨城県、栃木県、山形県、新潟県
- ③復興支援専門員(避難地域復興)
 - ・高齢者等の生きがいづくり支援「そうそう花プロジェクト」の推進
 - ・移動プラネタリウムによる星空教室の開催。

活動内容

- ④復興支援員(県外9都県へ配置)
- |・避難者への戸別訪問等による見守り、ケア等を行う。



「そうそう花プロジェクト」 公園花壇整備の様子



移動プラネタリウムの様子



戸別訪問の様子

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 福島県③ ~

事業名

福島県復興支援(専門)員

事業実施主体

福島県

関係協力団体

⑤㈱野生動物保護管理事務所

概要

⑤帰還住民や一時帰宅住民のコミュニティの再構築を図るため、避難12市町村の個別計画に基づいた鳥獣被 害対策に係る住民の合意形成の推進等を支援する。

支援員数

⑤6名

活動時期

⑤平成30年4月~

活動地域

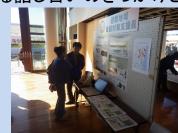
⑤避難12市町村(南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、田村市、川俣町)

⑤復興支援員(避難地域鳥獣対策支援員)

〇支援員は担当市町村におけるイノシシ等の出没情報、痕跡情報、被害状況等の情報収集を行い、その情報をGISに入力して「見える化」し地域住民による話し合いのきっかけとして活用されている。



住民勉強会の開催



地域イベントでの広報発動

活動内容

〇侵入防止柵設置の技術指導や住民勉強会開催のコーディネイト、資料づくりなど、専門的知識をいか した鳥獣被害対策をとおして避難12市町村の地域コミュニティ再構築に取り組んでいる。



ワイヤーメッシュ柵(被害防止柵)設置の技術指導

「復興支援員制度」 ~ 福島県相馬市 活用事例

相馬市復興支援員事業 事業名

事業実施主体

福島県相馬市

関係協力団体

相馬市観光協会

相馬市の復興事業を加速化させるとともに、よりきめ細やかな事業を実施していくため、相馬市復興支援員を 設置し、旅館業組合や地元NPO法人等が主体となって行う相馬市の観光交流人口拡大のための活動支援やツ アーコーディネートを行っている。

支援員数 活動地域

活動内容

4名

活動時期

令和2年4月~令和3年3月

福島県相馬市

本市の観光拠点であった松川浦県立自然公園が震災により甚大な被 害を受けており、地元の旅館業組合やNPOが中心となり、観光業の復興 を図るため、被災地視察ツアーや新たなスポーツ・ツーリズムの取り込み に向けた活動を行っている。復興支援員はそのコーディネーターとして、 被災地視察ツアーの受け入れ調整や、相馬市の新たな観光資源を活用 したPR業務等を行っている。

特に被災地視察ツアーでは、震災の記録や震災語り部による体験談を とおして、経験した教訓を正確に次世代に伝え、安心・安全なまちづくりや 防災教育、交流人口の拡大に繋げている。





					友兴又][6	(具(工/C大件歌で	品の辰久品が時(17)
ホームページ http://www.city.soma.fukushima.jp/		配属地域	人口	34,297人	高齢化率	21 20%	
問合せ	所属	相馬市 企画政策課	概要	面積	197.79km **	同断化学	31.38%
	担当者	佐藤 佑真	被災状況	人的被害	458人	住宅被害	1 097戸
	電話番号	0244-37-2614		明者+死亡認定者)		(全壊)	1,0377
	メールアドレス	K-kikaku@citv.soma.lg.ip	備考				

			「復興支援」	5用事	例 ~	福島県	田村市	~			
***			n ++ 十 - 佐 - 四 - 十 - ゼ - 巳	4	事業実	施主体			福島	県田村市	
事業名	1	Ė	田村市復興支援員		関係協	協力団体 NPO法人くらスタ					
概要						きる、支え	え合い・共	・助の仕糸	且みづくり	JをサポーI	-する活動
支援	員数		4	期		令	和2年4	月~令和	口3年3月		
活動	活動地域 福島県田村市都路地区および市内全域										
活動	内容	·高と ・高と ・主 ・地 ・は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	合いのサポート】 合化、人手不足が加速 は自分たちで」行える。 は自分たちで」行える。 はいディング支援(い運動のサポート】 はおこし活動や農産しる の提供、人脈を駆使し が活躍できる場所で が活躍できる場所で が活躍できる場所で はより作っています。	よう、高齢者論理的な目の・特産品のりした販路開放がよりよう。 が、特別では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	の見ら 的の設 販売、 石などの	けいや交流 対定、合意 着地型観 カサポート	サロンの 形成の取 光を行う(を行って 気を整備し	開設など り方等)を 主民団体 いる。	を手伝した行ってし	い、長く運営 いる。	さできるための
ホーム・			/tamura-ouentai.org/	吸完		配属地域 概要	人口		167人	高齢化率	36. 1%
	所》 担当		福島県田村市 経営戦 猪俣 昂昭	平			面積 		33km **	在京地宝	19戸
問合せ	電話		0247-81-2117			被災状況 	(死亡者:身明者+死亡認)	元判 / //// 🛨	· ·関連死)	住宅被害 (全壤)	(全壊)
先			senryaku@city.tamura.l	g.jp		備考		推者175人 和2年12月		難者47人 惟者∶令和2年	11月末現在

「復興支援員制度」 活用事例 福島県南相馬市 事業実施主体 福島県南相馬市 小高区街なか賑わい創出事業 事業名 関係協力団体 東京電力福島第一原子力発電所事故から5年4か月もの長きにわたって避難指示が出されていた南相馬市小 高区に、多世代の交流による賑わいを取り戻すとともに、地域の活性化を図り、小高の復興・再生を実現するた め、復興の拠点となる施設を運営し、地域コミュニティを再構築し、「持続可能なまち」となることを目指す。 支援員数 活動時期 1名 平成29年4月~ 活動地域 福島県南相馬市小高区 地域住民が主体となって失われた「人とのつながり」「地域のつながり」「人との交流」を取り戻すため、 多世代の住民が集い、地域を越えた交流を図る場を創出するための拠点施設の運営に当たって、住民 参加型(行政区、商工業者、地域住民等)の施設運営による課題解決の検討と実践、施設の管理・活用 計画の策定を支援し、課題を共有しながら、一緒にその課題解決に取り組むことにより、福島第一原子力 発電所事故で失われた地域コミュニティの再構築を図っていく。 活動内容 ホームページ http://www.city.minamisoma.lg.jp 59,012人 人口 配属地域 高齢化率 35.8% 398.58km 所属 南相馬市 小高区 地域振興課 面積 担当者 佐藤 尚信 1,153人 住宅被害 被災状況 1,277世帯 問合せ 電話番号 0244-32-1124 先 •市外避難者:4,353人(うち福島県外2,646人) 備考 •旧避難指示解除日:平成28年7月12日 メールアドレス o-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp 一部、帰還困難区域あり。

「復興支援員制度」 活用事例 福島県南相馬市 福島県南相馬市 事業実施主体 観光振興事業 事業名 物産振興事業 関係協力団体 一般社団法人南相馬市かしま観光協会 概 東日本大震災、福島第一原子力事故からの復興のため、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に向けた 活動を中心に展開している。 支援員数 2名 活動時期 平成29年4月~ 活動地域 福島県南相馬市鹿島区 観光協会員や関係団体等と協同し、震災前から地域コミュニティに根差してきた祭りやイベントの再興、 地元産完熟和梨を使用した100%和梨ジュースの物販や新たな地元特産品の開発·風評払拭PR活動、 区内の山を使った花いっぱい運動を住民ボランティアと一緒に行うなど、地域のつながりや地元住民すべ てが情報を県内外へ発信できるような環境づくりなど地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に繋がる 活動を行っている。 活動内容 ホームページ http://kashima-Kankou.jp/ 59,012人 人口 配属地域 高齢化率 35.8% 概要 398.58km 所属 南相馬市 鹿島区 地域振興課 面積 担当者 西 昇 1,153人 住宅被害 被災状況 1,277世帯 問合せ 電話番号 0244-46-2110 先 •市外避難者:4,353人(うち福島県外2,646人) 備考 •旧避難指示解除日:平成28年7月12日 メールアドレス k-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp 一部、帰還困難区域あり。

			「復興支援員	[制度] 活用	月事例 ∼	福島県南	相馬市 ~	
事業名	z 1	and that is not a second	ミュニティ再生支	東車業	業実施主体	2	福島県南相馬	ħ
尹木工		— <i>بود</i> ت	(二一) 1 丹工文	皮 事不 関	係協力団体	2	鹿島商工会	
概要			態災、福島第一原子: 南工会を通じて行うこ				⊭う地域力の再生・維持 る。	・強化に資する
支援	員数		1名	活動時期	月		令和元年11月~	
活動	地域	福島	島県南相馬市鹿島区	<u> </u>				
活動	内容	助品持	也域イベントの運営社会 主産品の開発及び販金化に資する。	献助など地域 流	舌動に参加す	ることにより、		新たな地場産
ホーム			/kashima-Kankou.jp/ 南相馬市 鹿島区 地域	振興課	配属地域 概要	人口 ————————————————————————————————————	59,012人 高齢化3	率 35.8%
ш	担	省	西 昇		被災状況	→	住空被!	1,277世帯
問合せ	電話	番号	0244-46-2110			明者+死亡認定者)	(全壊) (全壊) (全壊)	
	メール	アドレス	k-chiikishinko@city.mir	namisoma.lg.jp	備考	・旧避難指示	:4,353人(りら福島県が2,6 :解除日:平成28年7月12日 困難区域あり。	40人)

			「復興支援員	制度」沒	5用事(列 ~	福島県	南相馬市	~		
事業名		みな。	みなみそうま復興大学事業		事業実施主体 関係協力団体			福島県南相馬市		南相馬市	
機 本市の復興に向けて、地域の再生や地域のコミュニティの再構築を図るために復興支援員を配置し、多く 学が市内をフィールドに調査・研究活動を活発に行えるよう支援し、課題の洗い出し及び解決を図る。											
支援員数 2名			2名	活動眼	期			平成2	9年5月	~	
活動:	活動地域福島県南相馬市										
活動	内容	大 スネー 〇 活市 大 市	域と大学とのコーディ学等の本市をフィー、学等の本市をフィー、一ズに行えるよう地ト)を行った。報発信 ・接制度の案内や、地が状況等をSNSや大学内視察への対応 ・学等に本市の復興を対象のフィールドワークのフィールドワーク和2年度来訪者数(1	ルドとした 域と各大学 域の現状 等へチラシ 大況等の理 クを行った。	との橋及び大学 とを配布と解を深る。	渡し(コー 学等の地) し市内外 めてもらう	ディ 域での へ発信し	J.C.o.			
ホームページ https://www.city.minamisoma.lg.jp/attract xperience/university/index.html					on/e	記属地域 概要	人口		9,012人	高齢化率	35.8%
	所		南相馬市 復興企画部 :	企画課			│ 面積 │		98.58km [†]		
問合せ	担当		土井 大輝		1	皮災状況	人的被害 (死亡者:身) 明者+死亡認知	元判	1,153人	住宅被害	1,277世帯
先	メールア		0244-24-5358 kikaku@city.minmisoma				·市外避難 ·旧避難指		平成28年	島県外2,646 <i>。</i>	L)

	「復興支援員制度」活用事例 ~ 福島県南相馬市 ~										
**			観光振興事業	事業	実施主体		福島県南相馬市	ī			
事業名	1		物産振興事業	関係	協力団体		一般社団法人南相馬観光協会				
概 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故からの復興のため、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強 向けた活動を中心に展開している。								・維持・強化に			
支援	員数		2名	活動時期		:	平成29年4月~				
活動	地域	福島	島県南相馬市								
活動	内容	・当地力・現在のボー南地域・各地で・市外へ	D観光地や飲食店、馬事文化な情報発信に努めた。 方最大の観光素材である相馬 D新型コロナウイルス感染症だ ディアガイドの今後について観 馬市の風評払拭のため、地元 特産品の販路拡大・販売促進 ご行われているフェスタやマル への観光PRを円滑に行うため 、果的なPRを行うため、ホーム	野馬追のPRのため、「 が流行している状況下 見光交流課と調整を行っ 業者や生産者と協力し まを目的とした、物産販 シェに参加しPR活動を いシェに参加しPR活動を	甲冑着付け体験をで、地元住民が活った。 、首都圏を中心と売やPR活動等を そ行った。	を実施した。 を動する観光 をするイベント 実施した。	中はますの				
ホーム			/minamisomakanko.org/		配属地域 概要	人口	59,012人 高齢化率	35.8%			
	新原 担当		南相馬市 経済部 観光: 桜井 愛美	文 派 誄		面積 人的被害	398.58km (-)	7			
問合せ	電話		0244-24-5263		被災状況 	(死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	1,153人 住宅被害	1,277世帯			
先	メールア		kankokoryu@city.minan	nisoma.lg.jp	備考		4,353人(うち福島県外2,64 解除日:平成28年7月12日 難区域あり。	6人)			

「復興支援員制度」 活用事例 福島県南相馬市 福島県南相馬市 事業実施主体 まちづくり市民活動 事業名 団体支援事業 南相馬市市民活動サポートセンター 関係協力団体 南相馬市内で公益的で非営利な活動している団体を支援するセンターです。市民・行政・NPO法人・企業など、 多様な人と情報が活発に往来し、さらなる情報の受発信を行い、震災後のコミュニティ再構築に向け、出会いや 学びの機会づくりに取り組んでいます。 支援員数 3名 活動時期 平成29年4月~ 活動地域 福島県南相馬市 南相馬市内では多くの市民活動団体が活動を行っています。また南相馬市においてもこれまで協働研 究会や補助によって市民活動推進に向けた取り組みを行ってきました。東日本大震災以降、コミュニティ の再構築における、市民活動の必要性・ニーズが高まり、継続的な活動が強く求められています。南相馬 市市民活動サポートセンターでは、市民活動団体へスキルアップ支援、情報の受発信、設備の提供や各 種講座や交流会の開催を行い、市民が自ら取組む地域のコミュニティーの再生・活性化を支援していま す。 活動内容 南祖馬市市民動林 ホームページ http://saposen.net/ 人口 59,012人 配属地域 高齢化率 35.8% 概要 398.58km 所属 南相馬市 復興企画部 コミュニティ推進課 面積 担当者 桃井 保典 人的被害 1,153人 住宅被害 被災状況 1,277世帯 問合せ 電話番号 0244-24-5411 先 •市外避難者:4,353人(うち福島県外2,646人) 備考 •旧避難指示解除日:平成28年7月12日 メールアドレス commusui@city.minamisoma.lg.jp 一部、帰還困難区域あり。

			「復興支援」	員制度」 沿	舌用事	「例 ~	福島県伊	·達市 ~			
古坐人		冲法士	: " 年 中 士 ゼ 吕 / 元 山		事業身	尾施主体		福島	県伊達市		
事業名		ア连巾	「復興支援員 (霊 山		関係協	協力団体		国立大学》	去人 福島:	大学	
						あった霊山地域の復興・再生のため、国立大学法人福島大学へ 援する復興支援員を配置し、被災地域の農業再生に寄与する活					
支援	支援員数 1名 活動時期				期			平成28年4月	~		
活動	活動地域伊達市霊山町全域										
活動	内容	◆	霊山町上小国上組中 口保持をする取組みを 霊山町上小国中組みを 霊山町上小国東の 事及で流活動を 書からの農家が働力表での ととは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	を実施のとせるという のととは、 をはいるでは、 をはいるでは、 をはいるでは、 をはいるでは、 をはいる。 とれる。 とれる。 とれる。 とれる。 とれる。 とれる。 とれる。 とれ	地区の の が は が な が が が が が が が が が が が が が か か か か か	花壇と遊信。 記栽培技術 試験栽培	木農地を活用				
ホームページ https://www.city.fukushima-date.lg.jp/						配属地域 概要	人口	6,837人 (R2.11末時点)	高齢化率	43.1% (R2.11末時点)	
		福 ——— 当者	総務部地域振興対策室原田 裕希	È			面積 —————— 人的被害	87.33km ²	/		
問合せ		33 番号	024-575-2115		1	被災状況	(死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	なし	住宅被害 ^(全壊)	1戸	
先			sinkou@city.fukushima-	ima-date.lg.jp		備考		「の103地点111世 。(現在はすべて		主難勧奨地点とし	

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 福島県伊達市 福島県伊達市 事業実施主体 伊達市復興支援員(月舘地域) 事業名 一般社団法人 つきだて振興公社 関係協力団体 東日本大震災に伴う原発事故で放射能被害のあった月舘地域の復興・再生のため、一般社団法人つきだて振 興公社へ業務を委託し、交流人口の拡大や地域資源を活用したコミュニティの活性化を支援する復興支援員を 配置し、被災地域のまちづくりや地域おこしに寄与する活動を行う。 支援員数 活動時期 平成27年4月~ 1名 活動地域 伊達市月舘町全域 1、令和二年度廃校となった小手小学校利活用の運用実験 i 複数回にわたって実施してきた"つきだてマルシェ"を廃校での開催 コロナ禍でも1.500名の来場。サイクルツーリズムも組み込み、 AEONBIKE株式会社様との連携によるEbike市場買いも同日同場所で開催した。 ii 廃校拠点としたアウトドア運用実験 つきだてマルシェの様子 廃校の校庭を利用したアウトドア運用実験。地元から10名ほどに参加してもらい 活動内容 その様子をSNS等で拡散。全国から反応があった。 2、新型コロナウィルス影響下での需要拡大による農産物の通信販売 "里山セレクト"と題し、年間で120件以上の顧客の獲得。利益は地元農家に分配。 3、地域づくり活動の包括的支援 自治会をはじめとした地域内で動く任意団体の支援。具体的にはブランド米の開発 や6次化加工品の試作、販売などを含む。 開発した「はちみつ米」 3,101人 ホームページ https://www.city.fukushima-date.lg.jp/ 人口 配属地域 46.3% (R2.11末時点) 高齢化率 概要 (R2.11末時点) 所属 総務部地域振興対策室 43.63km² 面積 担当者 原田 裕希 人的被害 住宅被害 被災状況 0戸 なし 問合せ 電話番号 024-575-2115 明者+死亡認定者 先 国から月舘町の6地点6世帯が特定避難勧奨地点として設定された。 備考 メールアドレス sinkou@city.fukushima-date.lg.jp (現在はすべて解除)

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 福島県楢葉町 ~

事業名 楢葉町復興支援員

事業実施主体

福島県 楢葉町

令和2年4月~令和3年3月

関係協力団体

一般社団法人ならはみらい

似要

地域に根差したコミュニティ主体の復興を進めるため、復興支援員を設置し、「ならは応援団」及び「なにかし隊」 へのサポートや各種団体の視察受け入れ、町の各種団体からなる横断的な組織の設置、花植えによる行政区 活性化など、町民が主体となったまちづくりを中心に活動を行っている。

活動地域

活動内容

支援員数

福島県楢葉町

また。

5名

○交流促進事業 町の復興に対する共感・応援を募る「ならは応援団」とふるさと 楢葉のために何かしたいという想いを持つ町民組織「なにかし隊」 が自主的に活動できるようサポートを行う。

活動時期

○「活動の継続」拠点づくり

○「活動の継続」拠点づくり

町内でのボランティア活動等(主に学生)やならは応援団の継続的な活動のための活動拠点「みらいハウス」の運営を行う。

〇ならはふるさと案内人

メールアドレス fukkou-n@town.naraha.lg.jp

町内の視察希望者に対して、町民による案内ガイド、震災に関する自身の体験に基づいた語り部の活動を行う。

〇花と緑のプロジェクト実施事業

地域コミュニティ再生に向けた行政区機能の活性化を目指し、花植え活動を行う。

ホームページ 人口 6,764人 配属地域 高齡化率 34.27% 概要 所属 復興推進課まちづくり係 103.4m² 面積 担当者 鈴木 人的被害 住宅被害 被災状況 147戸 153人 問合せ 電話番号 0240-23-6103 先

備考

				「復興支援員制	度」活用	事例	~ 福	島県双葉和	郡富岡町 ~	•			
事業名	2		<u>=</u>	富岡町復興支援員	事	事業実	[施主体		福島	県富岡町			
事木 飞			P	目呵叫及六人汉兵		月係協	力団体	一般社団法人 埼玉県労働者福祉協議					
概要	を弁	€儀な	くされ	っている中、県外の過	避難先で町民	とが孤.	電所事故により、全町民が全国各地で長期にわたり避難生活 瓜立することを防ぐため、埼玉県に復興支援員を配置し、避難 元住民等とのコミュニティ形成を図っている。						
支援	支援員数 5名 活動時期						平成27年1月	~					
活動	活動地域				全国								
活動			的な定交ッ今復県他	国各地に避難してい に訪問している。避難 場合は、電話による。 期的に県外に避難し えた旅行、が を を を が 主 が 主 後 は の で は の で は の で の で は の で の で の で の で	維者からの訪 近況確認を行 ている町民を Jの行事に合 J、えびの オルスの が いる交流 人等)及び	i問リクティング () で対象 かけい () では	アエストがあった。 いる。 として交流 こ である。 り未実施。	ある場合にも	随時対応してでいる。交流会	いる。また、	、訪問が困難		
ホーム	<u>ペー</u>			宁可听你用人口=== 4	计十项方		配属地域 概要	人口	12,374	高齢化率	30%		
		所属 担当を	ž	富岡町役場住民課 生中村 拓実	.石文抜係			面積 人的被害	68.39km **				
問合せ		記話番		0240-22-9000			被災状況	(死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	24人	住宅被害 ^(全壊)	418戸		
先				tom1000-0@tomioka-to	own.jp		備考	避難状況(R3	国難区域を除いて		解除		

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 福島県双葉郡富岡町 ~

事業名

富岡町住民主体の まちづくり復興支援員設置業務 事業実施主体

富岡町

関係協力団体

一般社団法人とみおかプラス

概要

町の未来を担う人材の確保・発掘・育成、町に安全や安心、元気をもたらす共助や協働の仕組みづくり、町外から町に関われる交流・つながりの仕組みづくり及び町に新たな魅力を生み出す取り組みなど、住民主体のまちづくりを支援する取り組みを展開している。

支援員	製数	3人	活動時期	平成	29年4月~				
活動地	也域	富岡町							
活動内	内容	創出やつながりの維持でいる。 ○桜並木のライトアップや 運営等により、町外に避	を図り、地域コミコ 夏祭りなどの地域 難する町民が町を りを保ち、地域コミ て行う地域活動を3	き訪れる機会を創出し、 ュニティの維持に取り組ん を援し、地域コミュニティの					

ホームページ https://tomioka-plus.or.jp/		配属地域	人口	12,374	·高齢化率	200%		
問合せ	所属		企画課	概要	面積	68.39km **	同断化学	30 /0
	担当者		櫛田 幸裕	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	24人	住宅被害	418戸
	電話番号		0240-22-9010					
	メールアドレス		tom0200-0@tomioka-town.jp	備考	H23.3 避難指示(町全域) H29.4 帰還困難区域を除いて避難指示が 避難状況(R3.1.1現在): 県内(町外)8,658人、県外2,144人		解除	

			「復興支援員	制度」	活用事	例 ~	福島	県大熊	町 ~		
事業名		_	大熊町復興支援員		事業実	施主体			福島	県大熊町	
尹未仁	'	,	、照则 凌央义 拨兵		関係協	力団体		一般社	±団法人お	おくままち	づくり公社
概要	原発事故により福島県内外に分散して避難生活を送る町民及び町内帰還者等を対象に、町政や町民によるコミュニティ活動の情報を発信したり、町民主体の交流活動を支援したりするなど、離れていても大熊町とのつながりを感じてもらうための活動を展開している。										
支援	支援員数 1名 活動時期 令和2年4月~令和3年3月										
活動:	地域	福島	県会津若松市、いわ	き市を中心	に町民	が避難す	る全国	各地、大	熊町内		
まちづくり公社の復興支援員は、町民の避難先におけるコミュニティ形成支援を担当し、震災後、県内の避難先で発足した町民コミュニティ団体が開催するイベントなどの運営・イベント企画等を支援していまた、2019年春の町内一部地域における避難指示解除に伴い、各種イベント等を通じて町内コミュニティ支援も実施することで、町と町民もしくは町民同士のつながりを維持することに貢献している。写真は「里がえりもちつき大会」の様子。											
ホーム			/www.town.okuma.fukus	shima.jp/	ū	记属地域 概要	人), 273人	·高齢化率	26.5%
	担当		大熊町企画調整課 佐藤 和宏				人的社		3.71km [†]		
問合せ 先	電話		0240-23-7584		*	皮災状況 	(死亡者:明者+死亡	身元判 12	2人(直接死)	住宅被害	
			kikakuchosei@town.oku	ıma.fukushim	na.jp	備考					

「復興支援員制度」 活用事例 ~ 福島県双葉町 事業実施主体 福島県双葉町 双葉町復興支援員事業 関係協力団体 一般社団法人ONE福島 東日本大震災及び原発事故により福島県内外で避難生活している双葉町民のコミュニティ維持・発展のため、福

事業名

島県いわき市に拠点を置き、町民同士のきずなの維持・発展等を図るコミュニティ支援、町民活動の動画撮影取 材・情報発信による映像等制作支援、コミュニティ紙発行による広報支援を実施している。 支援員数 活動時期 6名 平成25年8月~

活動地域	福島県全域、及び避難者が多い関東圏、宮城県、新潟県など		
活動内容	 ■コミュニティ支援 ・町民のニーズをヒアリングしながら支援策等を検討し、交流に向けたサポートを実施している。将来的には町民自らが自主的に活動できるように町民と協働しながら支援活動に取り組んでいる。 ■映像等制作支援 ・町の動きや町民の活動の様子などを動画撮影取材し、制作した映像を定期的にYouTubeで情報発信している。町の状況や町民の様子を伝えることで、町民と町をつなげ、町全体の活性化を促すよう取り組んでいる。 ■広報支援 ・町民の主体的な活動などを取材・制作し、コミュニティ情報紙「つなげようつながろうふたばのわ」(毎月1回)を発行している。また、町公式ブログを活用するなどコンテンツの充実化にも取り組んでいる。 	町民ヒアリングの様子 TY があばり THE COMPANY OF THE COMPANY O	町民活動取材の様子 ふいたこはずのわ

	ブログを活用するなどコンテンツの充実化にも取り組んでいる。					町公式ブログふたばのわ	٦ミュ	ニティ情報紙
ホームページ http:		https:	//www.town.fukushima-futaba.lg.jp	配属地域	人口	5,789人	高齢化率	36.13%
	所属		秘書広報課 / 生活支援課	概要	面積	51.42km **	同断化学	(R3.1月現在)
88 4 4	担当	者	土屋 美香 / 大島 由久	被災状況	人的被害	175人	住宅被害	294棟
問合せ	電話番号		0246-84-5200(代表)		明者+死亡認定者)	(R3.1月現在)	(全壊)	(調査未完了)

メールアドレス hisyo-koho@town.futaba.fukushima.jp

備考

「復興支援員制度」 活用				用事	例 ~	福島県双	【葉町 ~	,				
事業名		復興まちづくり支援業務		事業実	達実施主体 福島県双葉町							
3-VIV					月係協	力団体		一般社団》	法人ふたばプロ	ジェクト		
概 東日本大震災及び原子力発電所事故令和2年3月に双葉駅周辺での総合案内・サポート業務を含めた情報・関 力発信や、イベント企画・支援等を通じた町の魅力向上及び帰還意欲向上に資する取り組みを行うこと。												
支援	員数		3名	活動時	期	平成31年4月~						
活動	地域	福島	県双葉町									
東日本大震災及び原子力発電所事故により令和2年3月に双葉駅周辺がた情報・魅力発信や、イベント企画・支援等を通じた町の魅力向上及びみを行うこと。 ・双葉駅周辺での総合案内・サポート業務・町の魅力・情報発信支援業務・復興イベント・交流会の企画・運営支援業務・ふたばファンクラブ運営支援業務												
ホームページ https://futaba-pj.or.jp/			<u> </u>	記属地域 概要	人口	5,789人	高齢化率	36.13% (R3.1月現在)				
	所 担当		復興推進課 比佐				面積 人的被害	51.42km 175人	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	294棟		
問合せ	電話		0246-84-5203		*	波災状況 	(死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	175人 (R3.1月現在	住宅被害	(調査未完了)		
先			fukko@town.futaba.fuk	ushima.jp		備考						

			「復興支援	員制度」 活	5用事例 <i>*</i>	~福島県浪	江町~		
事業名	表		業実施主体 係協力団体	浪江町 浪江町社会福祉協議会					
概要	全国る。	に避難	している町民を対象と	:して戸別訪問	活動・交流事	業支援を通じ	て絆づくりと生	活再建支	援を行ってい
支援	員数		15	活動時期		令和2	2年4月~令和	3年3月	
活動	地域	浪江	L町民の避難先市区町	丁村					
・全国に避難中の浪江町民を対象として ・福島県内を中心に東北地区・関東地区 ・福島県内2名・県内3か所の交流館各2				☑を主たる活動 2名・関東地区	場所としてい 27名、計15:	る。 名を配置してし		迷続している。	
ホーム・		/ <u>http:/</u> 所属	//www.town.namie.fukusima, 生活支援課	.jp//	■ 配属地域 概要	人口 ————————————————————————————————————	18,102 223.14km	高齢化率	32.7
問合せ	去	当者 三当者 話番号	根本 貴代 0243-62-0305		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	182	住宅被害	651
先			namie19010@town.namie.l	g.jp	備考				

「復興支援員制度」 活用事例 福島県葛尾村 福島県葛尾村 事業実施主体 葛尾村復興支援員 一般社団法人葛尾むらづくり公社 関係協力団体 被災地を一体的に支援できるよう復興支援員を配置し、村民同士がつながり・絆を深めるための活動や地場

概

事業名

支援員数

活動地域

産品の販売支援などを通じ、賑わいと活力ある村づくり、コミュニティ活性化に資する活動を展開している。

活動時期

活	動	内	

る場、地場産品等村内の情報発信の場となるよう、その運営を復興支援員が所属する葛尾むらづくり公 社が担っている。その運営を通じ、村民同士がつながり・絆を深め、村全体の賑わいや活力につながる よう活動を行っている。 また、避難している村民の帰村意識の 醸成につながるよう、さらには他地域か らの移住定住につながるようサイクリン グや音楽、薪能上演、手芸教室など様々 なイベントの企画・運営を行っている。 (令和2年度は新型コロナ感染防止の ため一部イベントを自粛)

4名

福島県双葉郡葛尾村全域



全村避難からの復興のシンボルとして建設した「葛尾村復興交流館あぜりあ」は、村民同士が交流でき



平成30年4月~令和3年3月

ホームページ https://www.katsurao-kosha.com		tps://www.katsurao-kosha.com/	配属地域	人口	1,373人	高齢化率	38.67%
問合せ	所属	葛尾村 復興推進室	概要	面積	84.37km **	同期化学	36.07 70
	担当者	戸邉健一	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1人	住宅被害	全壊(なし)
	電話番号	0240-29-2111	10001000	明者+死亡認定者)	170		半壊(11棟)
	メールアドレ	mura05@vill.katsurao.lg.jp	備考				